



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東
コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 弘明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松本 真佐人 (TEL) 03-6629-3380
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人および機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,000	—	366	—	344	—	260	—
2022年12月期	—	—	△353	—	△359	—	△392	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	25.42	23.07	11.7	14.7	36.6
2022年12月期	△42.06	—	△51.8	△45.5	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年10月17日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から2023年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,313	3,104	93.7	267.55
2022年12月期	1,374	1,336	97.2	△122.77

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,104百万円 2022年12月期 1,336百万円

(注) 2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	454	△11	1,486	3,266
2022年12月期	△363	△32	1,544	1,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	△500	—	△500	—	△508	—	△43.81
通期	—	—	△1,043	—	△1,043	—	△1,057	—	△91.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	11,604,600 株	2022年12月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	— 株	2022年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,239,283 株	2022年12月期	9,330,690 株

(注)2023年8月6日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、長引くロシア・ウクライナ問題に加え、中東並びに中国・台湾においても地政学リスクが顕在化すると共に、エネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通し、不安定な為替相場および中国経済の減速懸念等が重なり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業（以下「iPS創薬事業」という）、iPS細胞を活用した再生医療事業（以下「再生医療事業」という）の研究・開発とその収益化を推進し、2023年3月1日にアルフレッサ ファーマ株式会社との間で、日本市場を対象とした「ロピニロール塩酸塩を活用したALS（※1）治療薬の開発権・製造販売権許諾契約」を締結すると共に、ALS治療薬の海外市場やALSに関する開発パイプライン以外の開発パイプラインにおいても国内外の製薬会社等のパートナーとの提携に向けた事業開発活動を鋭意進めております。

研究開発活動につきましては、iPS創薬事業では6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALSに関する開発パイプラインでは、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサ ファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備を進めております。

なお、ロピニロール塩酸塩がALSの病態に有効であることをiPS細胞を用いる方法により見出しておりますが、これはiPS細胞創薬によって、既存薬以上の臨床的疾患進行抑制効果をもたらしうる薬剤の同定に世界で初めて成功した事例であり、iPS細胞等幹細胞を用いた研究に関する著明な国際科学雑誌である「Cell Stem Cell 誌 (Cell Press)」に、2023年6月2日（日本時間）に掲載されております。

また、難聴に関する開発パイプラインにおいては、学校法人北里研究所との共同研究を2023年6月に開始し、前頭側頭型認知症に関する開発パイプラインにおいては、最終的に絞り込んだ1化合物について必要なデータの取得にも目途がつき、2023年11月2日に特許出願を行う等の成果が出ており、iPS創薬事業のその他の開発パイプラインにおいても、ハンチントン病に関する開発パイプラインで最終的な化合物の絞り込みを完了する等、今後の治験に向けた取り組みを進めております。

再生医療事業では5つの開発パイプラインの研究を行っておりますが、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインでは、2023年2月に慶應義塾大学信濃町キャンパス内総合医科学研究棟に「ケイファーマ・慶應脊髄再生ラボ」を開室し、2021年6月に開始した慶應義塾大学による医師主導臨床研究の解析結果が判明した後、速やかに当社による企業治験を始められるよう当事業年度PCT出願済の移植用神経前駆細胞への新たな分化誘導法に基づく大量培養法の確立やGMP対応試薬への切替、製品規格の元となるデータの取得等、治験薬製造に向けた検討を進めると共に臨床用iPS細胞の製品製造における医薬品受託製造事業会社（CDMO）の選定も並行し、臨床用iPS細胞の選定後、遅滞なく製造に移行できるよう準備を進めております。

亜急性期脊髄損傷以外の開発パイプラインに関しても、慢性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいて、外部有識者とのアドバイザー契約を2023年6月に締結し、慢性期脳梗塞、慢性期脳出血および慢性期外傷性脳損傷に関する開発パイプラインにおいても独立行政法人国立病院機構大阪医療センターとの共同研究を2023年8月に開始しており、再生医療の実現に向け、研究および開発を進めております。

この結果、当事業年度におきましては、売上高1,000,000千円（前年同期は一千円）、売上総利益を910,000千円（前年同期は一千円）計上したものの、研究開発費を255,417千円（前年同期は163,971千円）計上した結果、営業利益は366,057千円（前年同期は353,772千円の営業損失）、経常利益は344,184千円（前年同期は359,233千円の経常損失）、当期純利益260,330千円（前年同期は392,427千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※1 ALS：筋萎縮性側索硬化症 (Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されておられません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,308,968千円となり、前事業年度末と比較して1,938,040千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が新株発行等により1,929,560千円増加、前払費用も8,967千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,934千円となり、前事業年度末と比較して1,296千円増加いたしました。これは保証金が1,296千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,313,902千円となり、前事業年度末と比較して1,939,336千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は178,480千円となり、前事業年度末と比較して144,796千円増加いたしました。主な要因は、未払費用が8,569千円増加、未払金が7,271千円増加、未払法人税等が67,683千円増加およびその他が59,714千円増加したことによるものであります。

固定負債は30,654千円であり、前事業年度末と比較して26,035千円増加いたしました。これは資産除去債務が26,035千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は209,134千円となり、前事業年度末と比較して170,831千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,104,768千円となり、前事業年度末と比較して1,768,504千円増加いたしました。これは、当期純利益を260,330千円計上したことにより利益剰余金が260,330千円増加、新株発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ754,087千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.7%(前事業年度末は97.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加454,425千円、投資活動による資金の減少11,099千円、財務活動による資金の増加1,486,235千円により前事業年度末と比較して、1,929,560千円増加し、3,266,408千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、454,425千円(前事業年度は363,482千円の減少)となりました。主な要因は、減損損失43,107千円の非資金費用、その他の流動負債の増加96,930千円および税引前当期純利益301,076千円による資金の増加要因があった為になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、11,099千円(前事業年度は32,737千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出9,803千円、敷金及び保証金の差入による支出1,296千円による資金の減少要因があった為になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,486,235千円(前事業年度は1,544,285千円の増加)となりました。主な要因は、株式の発行による収入1,496,325千円による資金の増加要因があった為になります。

(4) 今後の見通し

当事業年度は、アルフレッサ ファーマ株式会社との間で、日本国内市場を対象に「ロピニロール塩酸塩を活用したALS治療薬の開発権・製造販売権許諾契約」を締結したことに伴い、契約一時金およびマイルストーン収入を獲得したことにより、売上高・利益ともに順調に推移いたしました。

また、ALS治療薬の海外市場やALSに関する開発パイプライン以外の開発パイプラインにおいても国内外の製薬会社等のパートナーとの提携に向けた事業開発活動を鋭意進めております。

事業開発活動以外の今後の収益の獲得に向けた取り組みとしては、慶應義塾大学信濃町キャンパス内総合医科学研究棟内に「ケイファーマ・慶應 脊髄再生ラボ」を開室したことや、難聴疾患に対するiPS細胞由来聴覚系組織を用いた治療薬の臨床治験並びに慢性期脳梗塞、脳出血および外傷性中枢神経損傷の再生医療の企業治験に向けた共同研究を始めていることがあります。これらの収益化には一定の時間を要することを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、経常損失1,043百万円、当期純損失1,057百万円を見込んでおります。

また、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,847	3,266,408
原材料及び貯蔵品	10,196	10,794
前払費用	22,406	31,374
その他	1,477	391
流動資産合計	1,370,928	3,308,968
固定資産		
投資その他の資産		
保証金	3,638	4,934
投資その他の資産合計	3,638	4,934
固定資産合計	3,638	4,934
資産合計	1,374,566	3,313,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,044	11,794
未払費用	21,547	30,116
未払金	-	7,271
未払法人税等	1,900	69,583
預り金	191	-
その他	-	59,714
流動負債合計	33,683	178,480
固定負債		
資産除去債務	4,619	30,654
固定負債合計	4,619	30,654
負債合計	38,302	209,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	854,087
資本剰余金		
資本準備金	1,274,550	2,028,637
その他資本剰余金	974,700	974,700
資本剰余金合計	2,249,250	3,003,337
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,012,986	△752,656
利益剰余金合計	△1,012,986	△752,656
株主資本合計	1,336,263	3,104,768
純資産合計	1,336,263	3,104,768
負債純資産合計	1,374,566	3,313,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	-	1,000,000
売上原価	-	90,000
売上総利益	-	910,000
販売費及び一般管理費	353,772	543,942
営業利益又は営業損失(△)	△353,772	366,057
営業外収益		
受取利息	7	16
受取手数料	45	50
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
株式交付費	5,424	11,849
株式公開費用	-	10,000
その他	90	90
営業外費用合計	5,514	21,939
経常利益又は経常損失(△)	△359,233	344,184
特別損失		
減損損失	31,293	43,107
特別損失合計	31,293	43,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△390,526	301,076
法人税、住民税及び事業税	1,900	40,746
法人税等合計	1,900	40,746
当期純利益又は当期純損失(△)	△392,427	260,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	499,650	199,800	699,450
当期変動額				
新株の発行	774,900	774,900		774,900
減資	△774,900		774,900	774,900
当期純損失(△)				
当期変動額合計	-	774,900	774,900	1,549,800
当期末残高	100,000	1,274,550	974,700	2,249,250

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△620,559	△620,559	178,891	178,891
当期変動額				
新株の発行			1,549,800	1,549,800
減資			-	-
当期純損失(△)	△392,427	△392,427	△392,427	△392,427
当期変動額合計	△392,427	△392,427	1,157,372	1,157,372
当期末残高	△1,012,986	△1,012,986	1,336,263	1,336,263

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	1,274,550	974,700	2,249,250
当期変動額				
新株の発行	754,087	754,087		754,087
当期純利益				
当期変動額合計	754,087	754,087	-	754,087
当期末残高	854,087	2,028,637	974,700	3,003,337

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△1,012,986	△1,012,986	1,336,263	1,336,263
当期変動額				
新株の発行			1,508,174	1,508,174
当期純利益	260,330	260,330	260,330	260,330
当期変動額合計	260,330	260,330	1,768,504	1,768,504
当期末残高	△752,656	△752,656	3,104,768	3,104,768

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△390,526	301,076
受取利息及び受取配当金	△7	△16
減損損失	31,293	43,107
株式交付費	5,424	11,849
株式公開費用	-	10,000
その他	90	92
棚卸資産の増減額(△は増加)	△313	△598
仕入債務の増減額(△は減少)	7,468	1,750
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△17,860	△7,881
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,522	96,930
小計	△362,909	456,310
利息及び配当金の受取額	7	16
法人税等の支払額	△580	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,482	454,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,958	△9,803
敷金及び保証金の差入による支出	△2,559	△1,296
その他	△220	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,737	△11,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,544,375	1,496,325
株式公開費用の支出	-	△10,000
その他	△90	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,544,285	1,486,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,148,065	1,929,560
現金及び現金同等物の期首残高	188,782	1,336,847
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,847	3,266,408

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△122.77円	267.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△42.06円	25.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	23.07円

(注) 1. 当社は、2023年7月19日開催の取締役会決議により、2023年8月6日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年10月17日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、新規上場日から2023年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△392,427	260,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△392,427	260,330
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,690	10,239,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,047,039
(うち新株予約権(株))	－	(1,047,039)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,180 個)	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年12月31日)	当事業年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,336,263	3,104,768
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,549,100	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うちA種優先株式払込金額)(千円)	599,700	—
(うちB種優先株式払込金額)(千円)	399,600	—
(うちC種優先株式払込金額)(千円)	1,549,800	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,212,836	3,104,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,879,000	11,604,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。